

2019

3

March

Topics

不動産トピックス

トピックス1

大丸有エリアにおけるAクラスのオフィスビルに入居するテナントの状況…………… 2

トピックス2

築年が経過した本社ビル（自社ビル）の対応事例…… 6

マンスリーウォッチャー

みずほビジネスセミナーを開催…………… 8

大丸有エリアにおける A クラスのオフィスビルに入居するテナントの状況

東京都千代田区大手町・丸の内・有楽町(以下、「大丸有エリア」という。)では、かねてから多くの再開発やビルの建替えが行われており、2000年以降20棟以上のAクラスのオフィスビルが竣工し、4万円/坪を超える賃料のオフィスビルが増加しています。

本稿では、新築のAクラスのオフィスビルのテナント入居状況と既存ビルの過去時点と現時点のテナントの変化を整理し、テナントの特徴や傾向を考察しました。

大きく変貌した大丸有エリア

我が国を代表するオフィスエリアがある大丸有エリアでは、築年が経過した建物を連鎖的に建替える手法などを活用し、再開発^{※1}が行われています。2000年以降Aクラスのオフィスビル^{※2}が次々と竣工しており、当該エリアは大きく変貌しました[図表1-1]。

オフィスビルの賃貸仲介会社によると、丸の内・大手町の大規模ビル(基準階面積^{※3}が200坪以上の平均募集賃料(共益費込。以下同じ。)は、2017年半ばから4万円/坪を超えるようになり、都心5区^{※4}の大規模ビルとの比較では1万円/坪強上回っています[図表1-2]。

こうしたオフィスビルに入居するテナントの動向の理解の一助とするため、以下では、大丸有エリアにおけるAクラスのオフィスビルについて、特徴や傾向を考察します。

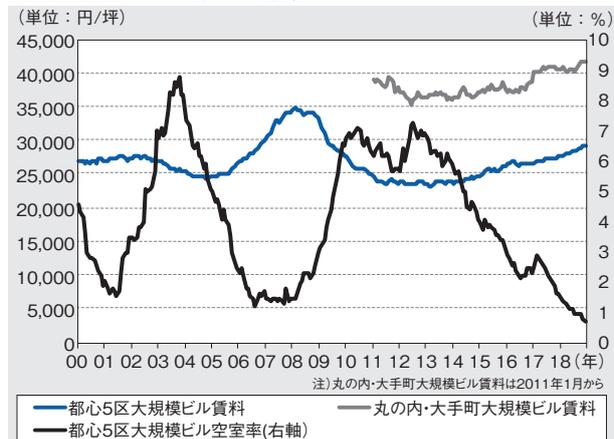
※1：主な再開発は1998年頃から始まり、2027年頃までの計画が公表されている。

※2：オフィスビルのクラス分けは統一的ではないが、本稿では、規模が大きく(基準階面積でおおよそ500坪以上)、交通利便性が高い(複数の駅利用が可能や最寄駅から徒歩5分以下など)などに該当する物件をAクラスのオフィスビルとした。

※3：各階ともほぼ同じ平面を持つ場合に、それらを代表する階の面積

※4：東京都特別区の千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区を指す。

[図表 1-2] 丸の内・大手町の大規模ビルの平均募集賃料



データ出所：三幸エステート株式会社「オフィスマーケットレポート」

[図表 1-1] 大丸有エリアで2000年～2018年に竣工した主なAクラスの賃貸オフィスビル



データ出所：各事業主の開示資料等に基づき作成

築浅 A クラスのオフィスのテナントの状況

賃貸オフィスビルで入居後2年未満で退去するテナント数の割合は6%程度^{※5}にとどまるため、3年前(2016年)以降に竣工したビルでは、新築時のテナントの多くがそのまま入居していると考えられます。このため、2016年～2018年に竣工した賃貸主体のAクラスのオフィスビル全棟(5棟)([図表1-3]参照)を対象にテナント調査^{※6}を行い、テナントの業種区分^{※7}別の賃借面積等の状況を整理しました。

「士業事務所・経営コンサルタント関連」の面積割合が26.2%で最も多い

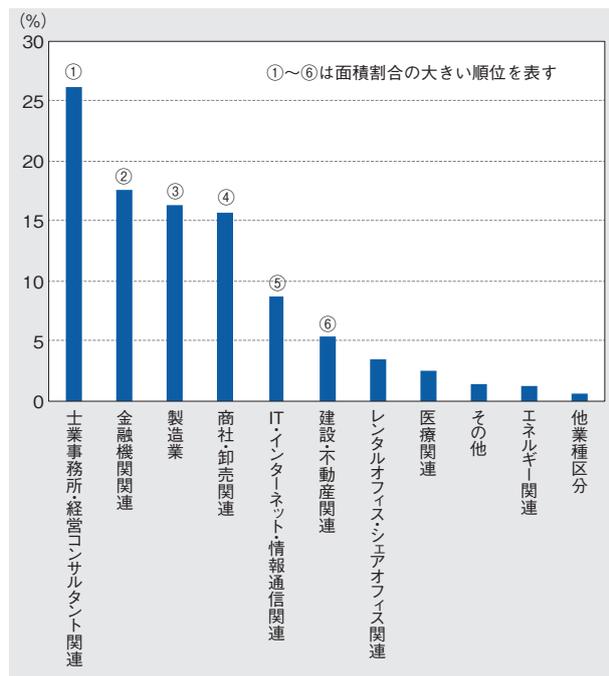
各ビルの基準階面積^{※7}をベースにテナントが入居している延フロア数から賃借面積を推定し、業種区分ごとの賃借面積の対象ビル全ての総賃借面積に対する割合(以下、「面積割合」という。)を求めると、「士業事務所・経営コンサルタント関連」の面積割合は26.2%で最も多く、次いで「金融機関関連」「製造業」「商社・卸売関連」(面積割合は、17.6～15.7%)が続きます[図表1-4]。後述するように、これらの業種区分では複数フロアを賃借して本社や本部等が入居しています。

【図表 1-3】 2016～2018年に竣工した大丸有エリアのAクラスビルの概要

ビル名称	所在	基準階面積(坪)	竣工年/月
大手町フィナンシャルシティグランドキューブ	大手町	1,284	2016/ 4
大手町パークビルディング	大手町	1,030	2017/ 2
東京ミッドタウン日比谷 日比谷三井タワー	有楽町	1,000	2018/ 2
大手町プレイス イーストタワー	大手町	883	2018/ 8
丸の内二重橋ビル	丸の内	904	2018/10

出所：各事業主の開示資料等に基づき作成

【図表 1-4】 業種区分別の面積割合



データ出所：テナント調査等^{※6※7}に基づき作成

また、ベンチャー企業や大手企業の新規事業担当者やクリエイターなどが集う、シェアオフィス運営会社が提供する交流拠点等を整備する動きが5棟中4棟でそれぞれ0.5～1フロアの規模の事例^{※8}があり、「レンタルオフィス・シェアオフィス関連」の面積割合は3.3%でした。

※5：株式会社ザイマックス不動産総合研究所「東京23区オフィステナントの入居期間分析(2018年)」では、2年未満で退去するテナントは6.2%としている。

※6：テナント調査の概要

項目	内容
調査時点	現時点：2018年12月から2019年1月(で把握できる入居予定テナントを含む)
対象	大丸有エリアに所在し、2016年から2018年に竣工し、Aクラスの賃貸主体のオフィスビル全棟(5棟)
調査方法	対象オフィスビルでの現地テナント銘板目視、各社リリース

※7：賃借面積の推定と業種区分の概要

項目	内容
賃借面積推定方法	各オフィスビルごとに、基準階面積と入居フロア数(推定)から、テナントごとの賃借面積を求めた
業種区分	テナント名と事業所の所在地が当該オフィスビルと合致していることを確認できたテナントの業種に基づき、都市未来総合研究所の判断で[図表1-5]の業種区分に分類

※8：大手町フィナンシャルシティグランドキューブでは「グローバルビジネスハブ東京」、大手町パークビルディングでは「The Premier Floor Otemachi」、東京ミッドタウン日比谷 日比谷三井タワーでは「ワークスタイリング東京ミッドタウン日比谷」、丸の内二重橋ビルでは「The Premier Floor MARUNOUCHI NIJUBASHI BUILDING」

【図表 1-5】 業種区分

業種区分	業種例
IT・インターネット・情報通信関連	インターネット付随サービス業、クラウドサービス業、ソフトウェア業、ソフト受託開発業、パッケージソフトウェア業、情報処理サービス業、情報提供サービス業、情報記録物製造業、通信付帯サービス業、情報・通信業等
レンタルオフィス・シェアオフィス関連	シェアオフィス業、レンタルオフィス業等
士業事務所・経営コンサルタント関連	会計士事務所、弁護士事務所、経営コンサルタント業等
服飾雑貨関連	服飾雑貨製造業、服飾雑貨卸業、服飾雑貨小売業等
金融機関関連	証券業、銀行業、保険業、証券投資顧問業、投資信託委託業等
医療関連	医療機器製造業、医薬品製造業、医療機器卸業、医薬品卸業等
建設・不動産関連	不動産業、不動産代理・仲介業、建設業、ビルメンテナンス業等
業務サポート関連	印刷業、警備業等
エネルギー関連	石油卸業、太陽光発電機器製造業等
商社・卸売関連	総合商社、上記以外の卸業
協会・団体・大学・政府	実業団体、協会、大学、政府機関等
小売業	上記以外の小売業
製造業	上記以外の製造業
転職・人材派遣関連	民間職業紹介業、労働者派遣業等
出版新聞・メディア関連	出版・新聞業、放送業等
その他	その他

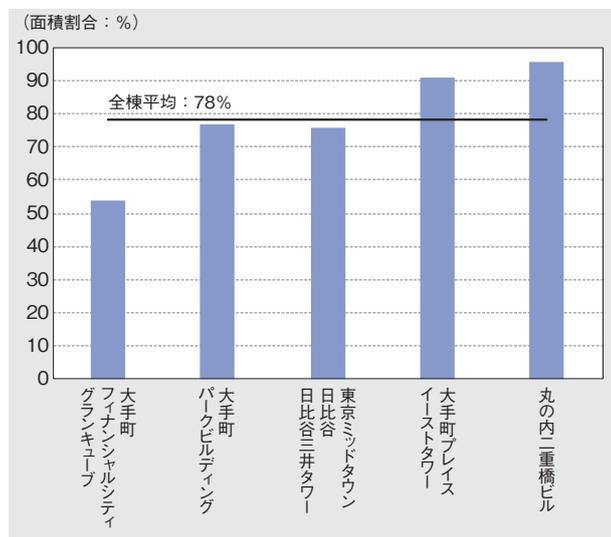
都市未来総合研究所作成

グループ会社集約等で複数フロア賃借のテナントが多い

各対象ビルの総賃借面積に占める、複数フロアを賃借している^{※9}テナントの賃借面積の割合は、全5棟平均で8割弱を占めます〔図表1-6〕。大丸有エリアに大規模な賃借面積を必要とする本社移転や集約移転を行う場合、既存ビルでは必要面積を確保することが難しく、新築時に複数フロアにまたがって入居するケースが多いことが一因と考えられます。

業種区分ごとに複数フロア賃借の事例をみると、「士業事務所・経営コンサルタント関連」では、世界的に展開する大規模な会計事務所グループの傘下となったPwC Japan グループ（推定賃借フロア数：4フロア）、EY Japan（同：約8フロア）、デロイトトーマツ グループ（同：12フロア）が、グルー

〔図表 1-6〕 複数フロアを賃借するテナントの面積割合



データ出所：テナント調査等^{※6※7}に基づき作成

〔図表 1-7〕 複数フロア賃借の主なテナント

テナント名	業種区分	入居オフィス	ビル名称	移転理由(リリース記載等)	移転日	推定賃借面積(坪)	推定賃借フロア数
三菱UFJモルガン・スタンレー証券	金融機関関連	本社	大手町フィナンシャルシティグランキューブ	BCP対策・業務効率化等	2016年 7月	7,700	6
ソニーフィナンシャルグループ	金融機関関連	本社	大手町フィナンシャルシティグランキューブ	事業運営基盤強化等	2016年 7月	5,100	4
野村総合研究所	IT・インターネット・情報通信関連	本社	大手町フィナンシャルシティグランキューブ	BCP対策等	2016年12月	5,100	4
PwC Japanグループ	士業事務所・経営コンサルタント関連	各社主オフィス	大手町パークビルディング	グループ会社の集約等	2017年 5月	4,100	4
アンダーソン・毛利・友常法律事務所	士業事務所・経営コンサルタント関連	主オフィス	大手町パークビルディング	業容拡大対応	2018年 5月	4,100	4
米シティグループ	金融機関関連	日本本社	大手町パークビルディング	銀行と証券業務を集約等	2017年 8月	2,100	2
旭化成	製造業	本社	東京ミッドタウン日比谷 日比谷三井タワー	グループ会社の集約等	2018年 3月	9,000	9
EY Japan	士業事務所・経営コンサルタント関連	本社	東京ミッドタウン日比谷 日比谷三井タワー	グループ会社の集約等	2018年11月	8,300	約8
住友商事	商社・卸売関連	本社	大手町プレイス イーストタワー	(記載なし)	2018年 9月	17,700	20
デロイト トーマツ グループ	士業事務所・経営コンサルタント関連	本社	丸の内二重橋ビル	グループ会社の集約等	2019年 2月	10,800	12
三菱重工	製造業	本社	丸の内二重橋ビル	(記載なし)	2019年 1月	5,400	6
三菱マテリアル	製造業	本社	丸の内二重橋ビル	業務効率化・生産性向上等	2019年 3月	2,700	3

注) 推定賃借フロア数および基準階面積に基づき推定賃借面積を算出しており、実際の数値とは異なります。

出所：テナント調査等^{※6※7}、各社開示資料等に基づき作成

プ会社の集約等を理由に各社の本社・主オフィスが転入しています。また、大手法律事務所では、ビジネスのグローバル化で企業法務における事案が大規模化・複雑化していることや欧米外資系法律事務所の日本進出に対応するため、法律事務所同士が合併する大規模化の流れがあります。450名以上の弁護士を擁するアンダーソン・毛利・友常法律事務所（同：4フロア）も業容拡大対応を理由に主オフィスが転入しています。〔図表1-7〕。

「金融機関関連」では、米シティグループ（同：2フロア）が銀行と証券業務を集約等の理由で本社が転入しています。三菱UFJモルガン・スタンレー証券（同：6フロア）は、BCP対策^{※10}・業務効率化等、ソニーフィナンシャルグループ（同：4フロア）は事業運営基盤強化等を理由にそれぞれ本社が転入しています。

「製造業」では、三菱マテリアル（同：3フロア）が業務効率化・生産性向上等を理由に本社が転入しています。旭化成と三菱重工は大丸有エリアの再開発で一時的に転出していましたが、当該エリアに戻ってきました。旭化成（同：9フロア）は本社とともにグループ会社が、三菱重工（同：6フロア）は本社がそれぞれ転入しています。

「商社・卸売関連」では、住友商事（同：20フロア）の本社が晴海トリトンスクエアから転入しており、今回取り上げた事例の中では最も大きな賃借面積となっています。

※9：延べ2フロア以上賃借しているテナント

※10：事業継続計画(Business continuity planning)。当該エリアでは、電力、ガスなど安定性の高いインフラを活用できる環境にあるが、それに加えて入居ビルは、電力・水道・換気が自立して機能するなど防災拠点ビルとしての役割を担っていることなどによるものと考えられる。

既存ビルの入居テナントにおける業種区分の変化

既存ビルの過去のテナントデータは入手困難であるため、過去データには都市未来総合研究所が行った2003年時点の調査結果^{※11}を用い、既存ビルにおける現在と過去のテナント業種区分を比較します。

調査対象ビルは大丸有エリアに所在し、2003年調査の対象であったAクラスのオフィスビル4棟です〔図表1-8〕。

「士業事務所・経営コンサルタント関連」の面積割合が上昇

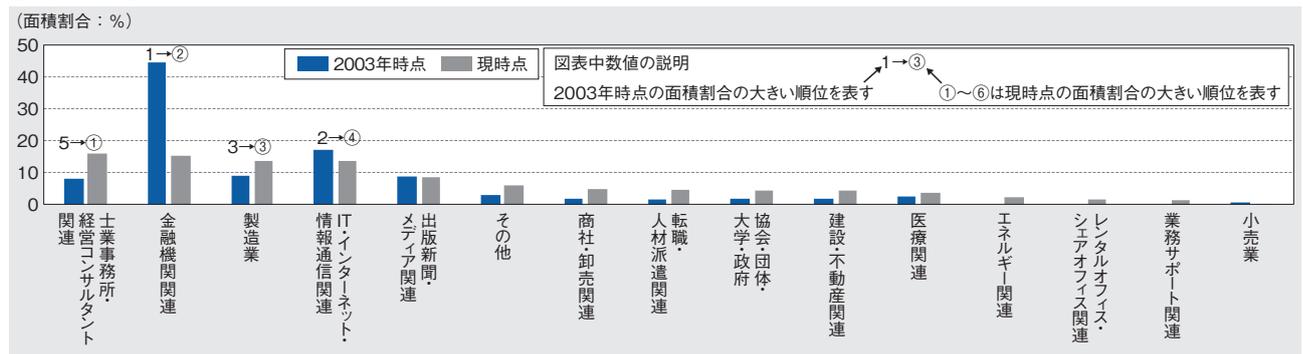
2003年調査で最も大きかった「金融機関関連」の面積割合は大幅に減少(44.4%→15.1%)しました〔図表1-9〕。この15年間に金融業界では数多くの合併・統合が行われました。対象ビルに入居していた金融機関でも合併・統合によって、転出したケースや新たに竣工したそれぞれの本社・本店ビル等に移転したケースなどがみられました〔図表1-10〕。代わって面積割合が10%以上に上昇した業種区分としては、「士業事務所・経営コンサルタント関連」(7.9%→15.9%)と「製造業」(9.0%→13.7%)があります。

〔図表 1-8〕 大丸有エリアの A クラスのオフィスの概要 (2003 年調査の対象ビル)

ビル名称	所在	基準階面積 (坪)	竣工年 / 月
大手センタービル	大手町	456	1983/10
丸の内センタービル	丸の内	503	1984/11
東京サンケイビル	大手町	525	2000/9
丸の内ビルディング	丸の内	691	2002/8

出所：各事業主の開示資料等に基づき作成

〔図表 1-9〕 業種区分別の面積割合の変化



〔図表 1-10〕 外資系テナントの転出転入状況 (2003 年時点の賃借面積順)

	テナントの賃借面積 (坪)				構成割合	
	2003 年時点	転出	転入	現時点	2003 年時点	現時点
金融機関関連	8,610	8,380	1,928	2,159	62%	19%
IT・インターネット・情報通信関連	4,289	1,526	0	2,764	31%	25%
士業事務所・経営コンサルタント関連	944	599	4,051	4,396	7%	39%
協会・団体・大学・政府	53	53	86	86	0%	1%
レンタルオフィス・シェアオフィス関連	0	0	788	788	0%	7%
エネルギー関連	0	0	345	345	0%	3%
転職・人材派遣関連	0	0	152	152	0%	1%
その他	0	0	566	566	0%	5%
計	13,897	10,558	7,917	11,256	100%	100%
2003 年時点との面積比較		76.0%		81%		

図表 1-9,1-10 のデータ出所：テナント調査等^{※6※7}に基づき作成

業」(9.0%→13.7%)があります。

こうした入居テナントの入れ替りの結果、対象4棟における現在の業種区分別の面積割合は、「士業事務所・経営コンサルタント関連」「金融機関関連」「製造業」の順となっており、本稿前半で取り上げた新築ビルにおける面積割合上位順とほぼ一致しています。

また、新築ビルでも取り上げた「レンタルオフィス・シェアオフィス関連」のテナントが入居する事例もみられました。

外資系テナント^{※12}については、「金融機関関連」の賃借面積が大幅に減少(8,610坪→2,159坪)したものの、「士業事務所・経営コンサルタント関連」の賃借面積が大幅に増加(944坪→4,396坪)し、外資系テナント全体の賃借面積は約20%の減少(13,897坪→11,256坪)にとどまりました。(以上、都市未来総合研究所 仲谷 光司)

※ 11：既存オフィスビルにおけるテナント調査の概要

項目	内容
調査時点	2003年時点：過去のテナントデータは入手困難であるため、都市未来総合研究所の既調査の2003年時点のテナントデータ 現時点：2018年12月から2019年1月
対象	既調査の中で、大丸有エリアに所在し、Aクラスの賃貸主体のオフィスビル(4棟)
調査方法	対象オフィスビルでの現地テナント銘板目視

※ 12：本稿では、本社や本部等の所在が海外であるテナントを外資系テナントとした。世界的に展開する大規模な会計事務所グループの傘下となった我が国の大手会計事務所・コンサルタント会社は外資系テナントに区分した。

築年が経過した本社ビル(自社ビル)の対応事例

築年が経過して老朽化が進んでいる本社ビルを所有している企業が抱える課題として、耐震性の懸念やオフィスビルとしての機能劣化(天井高が低い、環境性能が低いなど)、維持管理コストの増大のほか、人材採用への影響などが考えられます。老朽化した本社ビルの対応方針は大きく分けて、継続使用、建替え、移転があり、事例では各社の置かれた状況に応じて様々な対応がみられます。

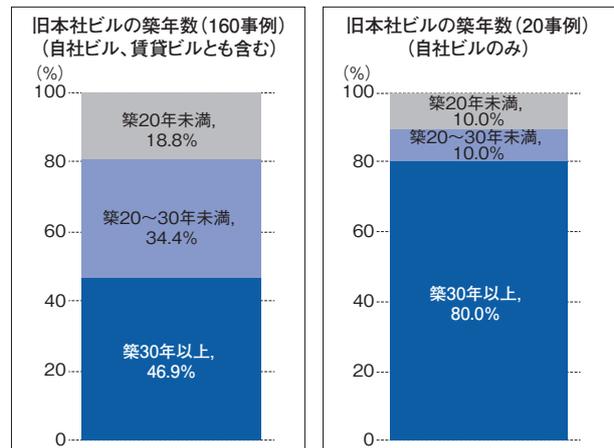
本稿では老朽化した本社ビルの対応方針の類型を整理するとともに対応事例を紹介します。

本社ビル移転事例における旧本社ビルの築年数

本社ビルの築年の経過とともに耐震性の懸念や機能劣化などが課題となり、本社移転の一因となった可能性が考えられます。2016年以降に公表された上場企業等による東京23区への本社ビル移転(23区内での移転含む。以下、同じ。)事例^{*1}では、旧本社ビル(自社ビル、賃貸ビルとも含む)の築年数が築30年以上の割合が約半数を占めています[図表2-1の左図]。また、旧本社ビルが自社ビルの場合に限ると、築30年以上は8割に上ります[図表2-1の右図]。

※1: 適時開示情報による(グループ会社の事例を含む)。旧本社ビルの築年数が判明した事例を対象に開示年・竣工年として算出。本社ビル建替えにおける仮移転先から新本社ビルへの移転事例の場合は旧本社ビルの築年数を採用した。

[図表 2-1] 旧本社ビルの築年数



データ出所: 適時開示情報を基に都市未来総合研究所作成

老朽化した本社ビルの対応方針の類型

本社ビルが自社ビルの場合の老朽化の対応方針は、継続使用(リニューアル)(図表2-2のA)、建替え(同B)、移転(同C)に大別され、移転に関しては、旧本社ビルの売却(同D)/有効活用(同E)と新本社ビルの取得(同F)/賃借(同G)の組み合わせで4つに類型化されます[図表2-2]。

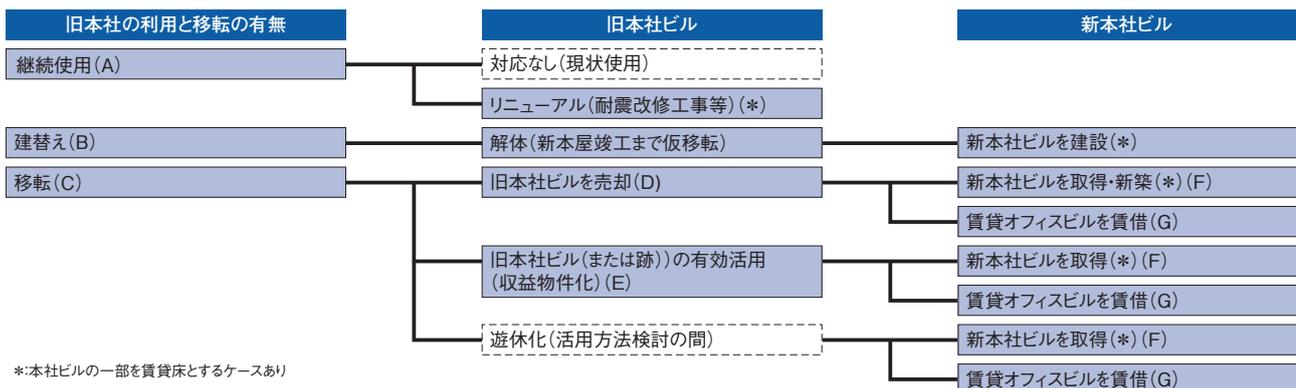
顧客や取引先との関係あるいは創業地であるなどで本社を移転をしたくない場合は、本社ビルを継続使用するか建替えるかが選択肢となりますが、継続使用は老朽化に対する根本的な解決策とならない面があると考えられること、建替えに関しては仮移転する分の手間とコストが増えるほか、敷地規模や建築関連の法規制から必要

な床面積が確保できないケースも考えられます。

一方、本社を移転する場合は立地の適正化や必要な床面積を確保しやすい面はあるものの、価格や賃料を含めて条件を満たすビルを実際に取得あるいは賃借できるかは売買市場や賃貸市場などに左右される面が考えられます。また、旧本社ビルの売却/有効活用と新本社ビルの取得/賃借について財務面なども含めた検討を行う手間があり、旧本社ビルの売却や有効活用が滞れば資産効率の低下につながるケースもあると考えられます^{*2}。

※2: ここで挙げた各対応方針のメリット、デメリットは、例示であり、企業によって様々である。

[図表 2-2] 老朽化した本社ビルの対応方針の類型



*: 本社ビルの一部を賃貸床とするケースあり

出所: 都市未来総合研究所

老朽化した本社ビルの対応事例

2016年以降の老朽化した本社ビル（東京23区所在）の対応事例^{*3}を図表2-3にまとめました（本文では一部の事例について紹介）。

※3：A社の事例のみ2014年

本社ビルを継続使用した事例

出版業B社は旧本社ビルの耐震補強工事とあわせて用途変更を行うことで、一部を自社使用する賃貸ビル（保育所などを誘致）に再生しており、安定した収益の獲得にも寄与した可能性が考えられます。

本社ビルを建替えた事例

卸売業D社は自社ビル兼賃貸ビルに建替える予定としており、安定した収益の獲得につながる可能性があります。

旧本社ビルを売却し、新本社ビルを取得した事例

機械業E社は旧本社ビルを売却し、新本社ビルを取得しました。新本社ビルは土地を取得して新築するのではなく、既存ビルを取得し改修することで新築の場合と比較して投資額を抑制できた可能性が考えられます。

旧本社ビルを売却し、新本社ビルを賃借した事例

卸売業G社は本社ビルの建替えを行ったものの、建替えたビルを売却し、賃貸オフィスビルに本社移転する方針に転換しました。資産効率向上を経営課題のひとつとして取り組む中、不動産価格の好転を方針転換の背景の一つに挙げています。

新本社ビルの移転先が未定の状況で旧本社ビルを売却した事例

情報・通信業H社は移転先が未定の状況で旧本社ビルを売却しました。売買契約締結から建物引渡しまで約1年あり、旧本社ビルの売却機会の捕捉を優先しつつ、新本社ビルの検討期間も確保したと推察されます。

旧本社ビル（の跡地）を有効活用し、新本社ビルを取得した事例

食料品業I社は都心商業地に所在する旧本社ビルを解体して跡地にホテルを建設（ホテル運営業者に賃貸）するとともに、新本社ビルは旧本社ビルよりも地価の安いエリアで取得しており、安定した収益の獲得と投資額の抑制の両方に寄与した可能性が考えられます。

（以上、都市未来総合研究所 湯目健一郎）

【図表 2-3】 老朽化した本社ビルの対応事例

旧本社の利用と移転の有無	旧本社ビル	新本社ビル	概要	移転時期
継続使用	リニューアル		食料品業A社の旧本社（新宿区所在）は1978年竣工。耐震性に懸念があり、耐震改修工事を実施。本社は東京都の特定緊急輸送道路沿道建築物で補助金助成を受け、耐震診断の後耐震改修工事を実施 （出所：一般社団法人日本建設業連合「耐震改修事例集」）	2014年完了
	（自社ビル兼賃貸ビル）		出版業B社は本社（千代田区所在）に隣接する1963年竣工の旧本社ビル [*] を耐震補強と用途変更によって、一部を自社使用する賃貸ビルに再生。 [*] 東日本大震災以降、オフィスビルとして利用せず、倉庫などで使用していた。 （出所：当該プロジェクトの企画コンサルティング・プロジェクトマネジメント企業リリース）	2016年完了
建替え	解体	新本社ビルを建設	建設業C社の旧本社（江東区）は1972年竣工。事業継続計画（BCP）、ワークスタイルの変革への対応および業務効率を追求したオフィス環境整備による生産力の強化などを目的に建替え。仮移転先は隣接する中央区。	2018年完了
		（自社ビル兼賃貸ビル）	卸売業D社の旧本社（渋谷区）は1967年竣工。耐震性の確保や職場環境改善による業務効率化などを目的に自社ビル兼賃貸ビルへ建替え。仮移転先は同一区内	2020年竣工予定
移転	売却	新本社ビルを取得	機械業E社の旧本社（江東区所在）は昭和40年代竣工。老朽化が懸念されるなか、利便性の向上（顧客との関係や業務効率の向上）、環境配慮型オフィス化、事業部門ごとのワンフロア化による情報共有化、セキュリティレベルの高度化、事業継続計画（BCP）への対応などを目的に同一区内に所在する既存ビルを取得・改修して新本社ビルとして使用	2016年移転
		賃借オフィスビルを賃借	サービス業F社の旧本社（目黒区所在）は1969年竣工。老朽化を従来からの課題として、事業継続計画（BCP）への対応に加え、取引先へのアクセス向上および業務効率の向上を目的に千代田区の賃貸オフィスビルに本社移転。	2018年移転
		売却後に検討 （現本社を売却後も一定期間は継続利用し、その間に移転先を検討）	卸売業G社の旧本社および隣接する自社ビル（文京区所在）はそれぞれ1991年と1985年竣工。耐震性、セキュリティ面の強化のため、一体建替えを実施。しかし、資産効率向上などを重要な経営課題とするなか、コーポレートガバナンスコードや時価会計への対応、不動産価格の好転等を背景に建替えたビルを売却し、港区の賃貸オフィスビルに本社移転することとした。 ※建替えから売却へ方針変更	2018年移転
		日本社ビル（または跡地）の有効活用	情報・通信業H社の旧本社（千代田区所在）は1975年竣工。事業の競争力強化と経営資源の効率化を図るため、首都圏の拠点の再編を目的に本社移転。旧本社売却は契約締結から建物引渡しまで約1年あり、その間は本社として継続し、その後の方針は未定と報じられている。	2018年売買契約締結 2019年建物引渡予定 移転時期未定
		食料品業I社の旧本社（中央区所在）は1970年竣工。老朽化のため建替えの検討を進めるなか、旧本社ビルは解体し、跡地にホテルを建設（ホテル運営会社に賃貸）。新本社ビルは墨田区に取得した。 （該当事例なし）	2019年移転予定	—

データ出所：各社のリリースなどの公表資料、一般社団法人日本建設業連合「耐震改修事例集」、各種報道情報を基に都市未来総合研究所作成

Monthly Watcher みずほビジネスセミナーを開催

みずほ信託銀行は、みずほ銀行、みずほ証券と共に「みずほビジネスセミナー」を開催し、企業経営者を中心とした多くの方々にご参加いただきました。

(大阪開催：2019年2月4日、東京開催：2019年2月28日)

第一部講演では、慶應義塾大学 総合政策学部 教授の白井さゆり先生より、「世界経済情勢と日本」と題し、世界的な経済情勢が国内経済に及ぼす影響についてご講演いただきました。

第二部講演では、みずほ信託銀行 不動産コンサルティング部 参事役の兄玉知章より、「新たなステージに備える企業不動産戦略」と題し、不動産市場環境の変動要因を検証しながら、企業不動産戦略のあり方について、複数の事例紹介を交えてご案内いたしました。

今後もみずほ信託銀行では、お客さまの課題に対応する不動産戦略の構築・実施をお手伝いすべく、有益な情報を提供する所存です。

(以上、みずほ信託銀行)



不動産トピックス 2019. 3

発行 みずほ信託銀行株式会社 不動産業務部

〒103-8670 東京都中央区八重洲 1-2-1 <http://www.mizuho-tb.co.jp/>

編集協力 株式会社都市未来総合研究所

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-3-4 日本橋プラザビル 11 階 <http://www.tmri.co.jp/>

■本レポートに関するお問い合わせ先■

みずほ信託銀行株式会社 不動産業務部

金子 伸幸 TEL.03-3274-9079 (代表)

株式会社都市未来総合研究所 研究部

湯目 健一郎、秋田 寛子 TEL.03-3273-1432 (代表)

※本資料は参考情報の提供を目的とするものです。当行は読者に対し、本資料における法律・税務・会計上の取扱を助言、推奨もしくは保証するものではありません。

また、金融商品取引法において金融商品取引業として規定されている一切の業務について、当行が勧誘することを意図したものではありません。

※本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成していますが、その正確性と完全性、客観性については当行および都市未来総合研究所は責任を負いません。

※本資料に掲載した記事の無断複製・無断転載を禁じます。